



Embassy
of the Republic of Poland
in Tokyo



2023年8月24日

駐日ポーランド共和国大使館、ポーランド広報文化センター

ニュースリリース

戦争勃発から1年半～ポーランドによる対ウクライナ支援の現状～

2022年2月24日、ロシア連邦はあらゆる国際法に違反し、隣国ウクライナを攻撃しました。この蛮行から今日で丸1年半が経ちますが、ポーランドはウクライナおよびウクライナ避難民支援を牽引する国の一つとして、政府はこれまでGDPの約2%（110億ユーロ）を支出し、人道支援および財政支援を行ってきました。

東側国境の先で戦争が勃発すると、政府はウクライナ避難民に対する広範囲な人道支援を迅速に打ち立てました。ポーランド人の大半が自発的にウクライナを支援するための募金活動をはじめとする様々な取組みに参加するほか、避難民を自宅に招き入れる人も多くいました。政府と社会が一丸となった結果、ロシアによる侵攻から1年半が経過した現在に至るまで、ポーランド国内に難民キャンプは一度も設置されていません。ポーランド国境警備隊の報告によると、侵攻以来ウクライナからポーランドへの国境を越えた避難民の数は1500万人にのぼります。

2022年3月12日には、ポーランド国内におけるウクライナ国民の滞在を合法化する「ウクライナにおける武力紛争に関するウクライナ国民支援法」を施行し、ウクライナ避難民がポーランドの国民健康保険制度および社会保障制度を利用できるようにしました。これには、18歳以下の子どもがいる家庭を対象にした児童手当「500+」も含まれます。政府はさらに幼稚園および学校の受け皿を強化し、教育の確保に細心の注意を払っています。ポーランド語を学ぶための準備クラスも開設されました。

戦争開始から1年半を経た今も尚、ポーランドの多くの都市においてウクライナ避難民のためのインフォメーション・センターが機能し、滞在許可、就労支援、ポーランドでの生活に役立つ様々な講習、ポーランド語講座、文化交流イベント、心理カウンセリング、法律相談等の情報を提供しています。

国際連合難民高等弁務官事務所（UNCHR）のデータによると、ポーランドのマイナンバーに相当する住民番号PESELを取得したウクライナ人は約160万人、その内の約100万人がポーランドに居住しています（2023年8月14日現在）。昨年7月のポーランド経済研究所の

レポートによると、避難民の94%は女性と子どもであり、戦争開始後にポーランドに入国したウクライナ人の78%が就労先を得ています。

ポーランドは兵器供与においても中心的な役割を担っています。ポーランドは定期的に戦車、砲弾、対空ミサイル、ライフル銃、弾薬、ヘルメット、医薬品を供与しており、これら武器支援の総額は約24億ユーロに達しています。供与された兵器のウクライナ兵への操縦訓練もポーランドで行われています。

ロシアによるウクライナへの攻撃により、ウクライナのかなりのインフラが破壊され、黒海沿岸の主要な港湾が閉鎖されています。ポーランドは欧州連合の組織する「連帯回廊」の一員として、ウクライナ産農産物の輸出を支援しています。更に、ポーランドは各国が行うウクライナへの軍事・人道支援に欠かせない輸送ハブとなっています。

ポーランドは、戦争勃発から1年半の間、一貫してウクライナと連帯しています。ウクライナへの人道支援、武器供与、ポーランドに滞在するウクライナ避難民への包括的な支援を継続するとともに、ロシアに対しては政治的、外交的な圧力を強めています。軍事侵攻が続く中にも関わらず、ポーランド政府はウクライナの復興に向けた支援を既に表明しています。4月5日、ポーランドおよびウクライナ両国は、戦後のウクライナ復興に向けた経済協力強化に関する覚書に署名しました。

文責：駐日ポーランド共和国大使館

駐日ポーランド共和国大使館

<https://www.gov.pl/web/japonia/ambasada-tokio.amb.sekretariat@msz.gov.pl>

Twitter: @PLinTokyo

Facebook: <https://www.facebook.com/Ambasada-RP-w-Tokio>

ポーランド広報文化センター

<https://instytutpolski.pl/tokyo/tokio@instytutpolski.pl>

Twitter: @PLInst_Tokyo

Facebook: <https://www.facebook.com/InstytutPolskiTokio/>